

2009年12月9日

国際協力機構兵庫国際センター存続の要望

民主党兵庫県総支部連合会

代表 松本剛明 殿

世話人代表

芹田健太郎 特定非営利活動法人 CODE 海外災害援助センター代表・神戸大学名誉教授

村井 雅清 被災地 NGO 協働センター代表

吉富志津代 特定非営利活動法人多言語センターFACIL 理事長

先般の政府行政刷新会議による事業仕分けにおいて、国際機構大阪センターと神戸センターの統合案が提起された旨報道されました。私たち地元兵庫や兵庫を拠点に活動する NGO をはじめ関係者は、晴天の霹靂のごとく大変驚いております。私たちは、是非とも阪神・淡路大震災に見舞われた被災地の総意として、兵庫国際センターの存続を、強く、ここにお願いする次第です。

ご存じのように、兵庫県と県内 10 市 10 町は、1995 年に発生した都市型災害によって世界に類を見ない大きな被害を受けました。来たる 2010 年は震災から 15 年となります。この間、「伝える・備える」をテーマに据え、命がけで集積してきた経験と知見に更に研鑽を重ね、防災・減災の神髄を、兵庫国際センターと連携しながら地元はもとより国内外に発信してきましたし、15 年を契機に更に飛躍させる所存であっただけに、この事業仕訳の内容には驚きを隠せません。

言うまでもなく、この 15 年間に集積してきた知見は、大変意義のあるものとして国内外から評価されており、2008 年の中国四川省地震後の緊急医療活動、復旧・復興活動においてその知見が大いに活かされ、防災に関する技術協力が国際貢献の大きな柱の一つとなっていることはご承知の通りです。特に阪神・淡路大震災で築いてきた「心のケア」に関する技術は中国政府からも高い評価を受けているところです。

この地は、2007 年に兵庫国際センターに設置された国際防災研修センターのほか、アジア防災センター、OCHA 国連人道問題調整事務所神戸、国連地域開発センター防災計画兵庫事務所、兵庫県の人と防災未来センター、こころのケアセンターなど、被災地の産官学民が協働して築き上げてきた知の財産の集積拠点となっています。その中心を担うのが兵庫国際センターです。

また阪神・淡路大震災で国籍や民族を超えて助け合った活動の中から生まれた多文化・多言語コミュニティラジオ局が培ってきた防災や異文化対話の経験は兵庫国際センターとともに世界中に届けられています。世界 117 ヶ国、約 5000 のコミュニティラジオ局が加盟する国際 NGO 世界コミュニティラジオ放送連盟 (AMARC) は神戸の知見を重要視し、日本事務局を神戸に設けました。

これらは、この地における誇るべき功績です。こうした経験と知見の集積は、日本ではこの兵庫県にしかなく、兵庫国際センターをなくすということは、日本の国にとって大きな損失であるとともに、世界から防災の研修に来る人たちが震災の現場や NGO たちと交流する場ともなっており、世界、特に災害の多発する途上国にとっても大きな損失となります。

この地に築いてきた知の財産の根底には、しかし、あの震災で亡くなられた 6434 名の尊い存在があります。私たちの原動力です。私たちを、そして、人々を支えています。神戸に研修に来る人たちも、この地と心に触れて、打たれるのです。加えて、兵庫の地は歴史的に国際港として栄え、成熟した国際協力の文化を基礎に、震災後には、災害医療、地域内国際協力の実践、学校と地域と一体となった防災教育、更には環境保全など防災・減災への取り組みがあります。

こうした防災・減災を切り口とした活動は、その地域に住むあらゆる住民を対象に実施され、地域のマイノリティなど周縁化された住民たちとの共生の心を育むことにつながっています。兵庫県には 100 カ国以上の国籍を持つ住民が暮らしています。震災時の草の根の助け合いの経験から「多文化共生」という言葉が生まれ、今や世界中に発信すべき活動として、国際協力・地域開発活動に深みが加えられています。このことは、国際協力機構が、研修の受入れだけではなく、国際協力の意義、あり方、課題などについて、広く国民に周知・啓発することを、市民団体や地縁組織などと連携した国際協力の可能性を発掘し、事業につなげてきた成果として、今後も続ける意義のあるものです。

以上のように、国際機構兵庫国際センターは、日本を代表する拠点として、地域および世界との連携による多様な事業を展開するために不可欠なセンターであることから、兵庫県で活動している私たち市民団体はその存続を強く希望し、存続を要望するものです。